

2016年8月5日 全13頁

経済構造分析レポート - No.47 -

地方の所得格差と分配問題を考える

地域間格差縮小の主役は企業、家計への波及は道半ば

経済調査部 主任研究員
溝端 幹雄

[要約]

- 本稿では、地域間の所得格差の実態について、民間・政府部門の分配の視点から論じる。全体的には地域間所得格差は縮小しているものの、地域によってばらつきがある。東京との所得格差が縮小している大きな要因は企業所得の改善にあり、家計所得の改善は進んでいない。
- 人的資本は全国的に高度化しているものの、都市と地方で格差が大きくなっている。技術が急速に高度化し、グローバル化も進む中で、地方では賃金交渉力の弱い未熟練労働者が相対的に多くなっている。一方で、都市では主に大企業に残る日本型雇用制度のために雇用の流動化が進まず、転職による賃金プレミアムの喪失懸念があるので流動化が進まない。これら労働者の賃金交渉力を弱める要因が、家計所得への分配がなかなか増えない原因ではないか。
- 一方、政府部門を通じた分配に関しては、関東や中部・北陸、近畿の一部の家計の負担によって、西日本の家計に所得が再分配されている。この背景には西日本における高齢化要因によって賦課方式で運営される年金の影響が強く出ているものと考えられるが、地域固有の要因も働いており、地域的に偏った所得再分配の歪みが指摘できる。
- 適切な所得再分配を実現するには、できるだけ所得水準に応じた再分配を強化していく必要がある。但しその際には、現役世代の人的資本を高めていくような所得再分配のあり方を真剣に考えるべきだ。例えば、就学時（初等教育から高等教育まで）の教育だけでなく、幼稚園や保育所での就学前教育、そして経済環境の変化に応じて必要なスキルを身に付けられるように、再就職等が容易となるような社会人向けの所得再分配が考えられる。
- 今後、地方における家計の所得分配を増やしていくには、資本と人材の高度化が重要であると考えられる。グローバル化と技術の高度化が同時進行する中で、地域産業の資本労働比率を高めるなどしながら、労働者は求められるスキルを自分で身に付けていき、賃金交渉力を高めていくことが重要であろう。それらをサポートする体制の充実が、結局のところ、地方経済の立て直しのための本質的な方向性ではないかと考える。

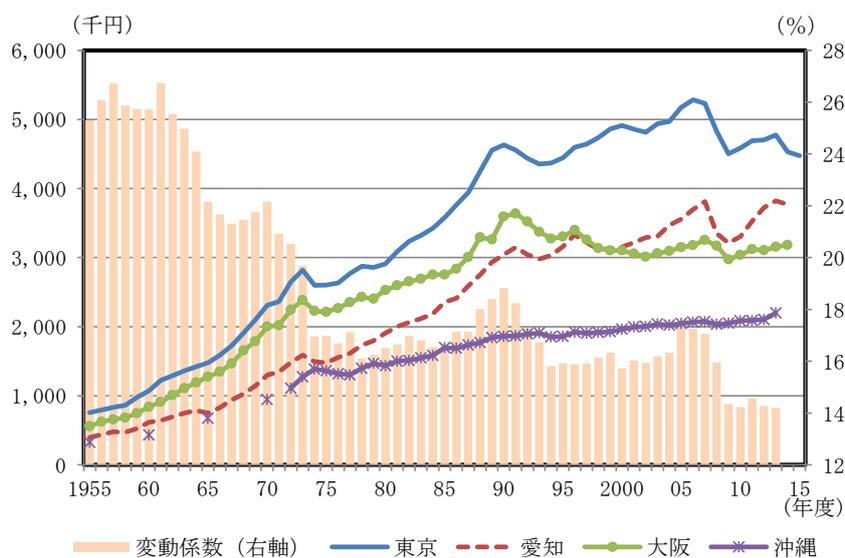
1. 地域間の所得格差は拡大？

まず一般に言われるように、地域間所得格差は拡大しているのだろうか？図表1は過去60年にわたる日本の実質県民所得の推移を東京、愛知、大阪、そして沖縄について見たもので、さらにそれらを含めた全国の県民所得の地域間格差についても変動係数で示している。

変動係数はその数字が小さいほど地域間の所得格差が小さいことを意味する。溝端[2016a]¹が指摘するように、地域間格差は戦前・戦後を通じて一貫して縮小しており、一般的な地域間の所得格差拡大のイメージとは異なる。ただし、全ての地域でそうかと言えば正しくない。例えば、東京の県民所得をベンチマークとすると、愛知はこの間、東京との格差を大幅に縮小させる一方、大阪はむしろ格差を拡大させており、沖縄は東京とほぼ一定の格差を維持している。

本稿で主に使用する内閣府「県民経済計算」の最新のデータは2013年度までであるが、各都道府県のウェブサイトにはさらに最新の数字が推計値として公表されているところもある。東京は2015年度まで（15年度は見込）、愛知と大阪は2014年度まで公表されているのでそれらのデータを図表1に含めると、実質的にアベノミクスが始まって2年目以降の2014年度から東京の1人当たり実質県民所得が意外にも低下しており、地域間の所得格差はさらに縮小している可能性が高い。その理由として、東京を含むどの地域でも物価（デフレーター）は上昇しているが、東京だけは名目所得が増えておらず実質所得が減ってしまったことや、他地域から東京に人口が流入することによって1人当たり換算の所得額が低下したことが挙げられる。

図表1 1人当たり実質県民所得と地域間所得格差の推移



(注)変動係数は全都道府県の1人当たり実質県民所得の格差の程度を表し、数字が小さい(大きい)と格差が縮小(拡大)していることを示す。東京は2015年度、大阪・愛知は2014年度まで公表されている。

(出所)内閣府「県民経済計算」、各都道府県統計当局のウェブサイトより大和総研作成

¹ 溝端幹雄[2016a]「なぜ地方は東京に追いつけないのか？～長期データで見る地方の実態～」『大和総研調査季報』2016年夏季号 Vol. 23、を参照されたい。

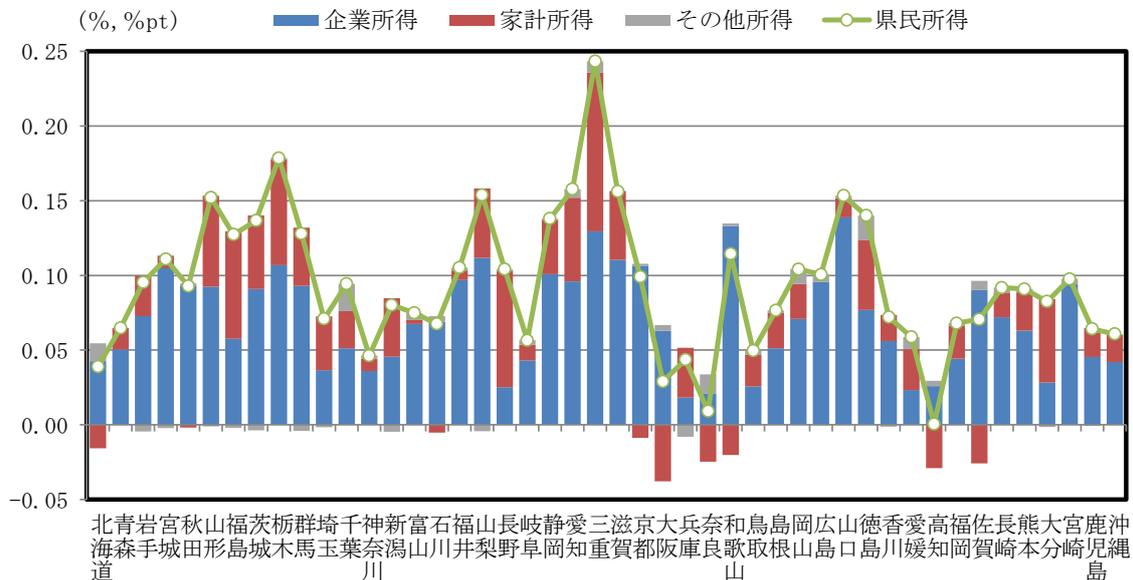
ここで注意しなければならない点は二つある。一つ目は、図表1は県民所得ベースであるという点だ。つまり、所得には家計だけでなく、企業や政府の分も含まれている。もし家計所得に変化がなくても、企業所得が増えていると東京との格差は縮小する。そのため、地域間での格差縮小と言ってもそれが企業所得の改善であれば、家計には実感が湧かないだろう。二つ目は、県民所得は税や社会保険料の支払い、年金などの社会給付の受取が考慮されていないという点だ。よって、税等の支払や給付の受取を考慮した可処分所得ベースでは、地域間格差の姿は異なるかもしれない。

本稿では地域間所得格差の実態について、民間・政府部門を通じた分配の視点から議論する²。

2. 民間部門による分配はうまく行われているのか？

先述のように、平均的には1人当たり実質県民所得の地域間格差は縮小している。しかし地域によっては、そうした実感が無いと思われる人も多いだろう。そこでその原因を探るため、県民所得を家計所得³と企業所得⁴の2つに分けて、各地域の1人当たり実質県民所得の東京への収束がどちらの所得要因の改善により生じているのかを見ておきたい。

図表2 都道府県別の1人当たり実質県民所得の改善幅とその分配先（2000年度→2013年度）



(注1) グラフは東京を1とした場合の各地域の県民所得水準を指数化したものについて、各地域の指数が2000年度から2013年度までどれだけ改善したのか、内訳となる3つの所得が各地域の県民所得の改善にどれだけ寄与したのかを表している。

(注2) 家計所得には、県民雇用者報酬、個人企業所得(持ち家を除く)、純財産所得(家計のみ)の合計。一方、企業所得は法人企業の分配所得受払後のものから個人企業所得(持ち家を除く)を控除したもの。その他所得には、一般政府と対家計民間非営利団体の純財産所得が含まれている。

(出所) 内閣府「県民経済計算」より大和総研作成

² 分配前所得(県民所得)の地域間収束や産業構造の変化が収束に果たす役割は、前掲の溝端[2016a]に詳しい。

³ 県民雇用者報酬、個人企業所得(持ち家を除く)、純財産所得(家計のみ)の合計。

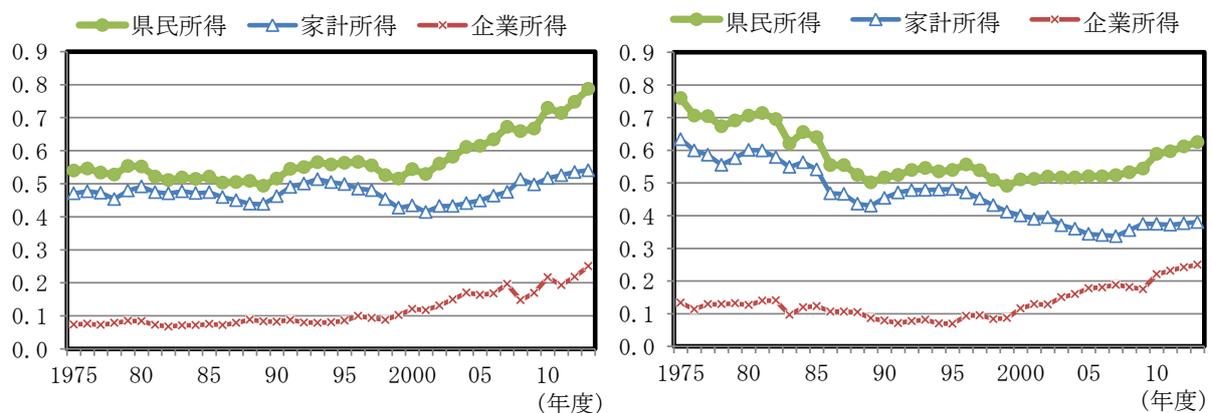
⁴ 法人企業の分配所得受払後から個人企業所得(持ち家を除く)を控除したもの。

(1) 地域間所得格差の縮小の主役は企業、家計への波及は道半ば

結論から言うと、近年の県民所得の地域間格差の縮小の大半は、企業所得の改善によって説明できるということだ。図表2は各地域の実質県民所得が大きく改善を始めた2000年度以降の県民所得の動きに焦点を絞り、直近の2013年度までの改善幅を各所得要因に分解したものである。各地域で家計所得の改善は見られるもののそれほど大きなものとはなっておらず、現状では企業所得の改善の程度が大きい。企業所得だけでなく家計への所得分配も大幅に改善しているのは、三重、長野、福島、栃木などあまり数は多くない。中には、企業所得が改善しているものの家計所得は悪化している、という逆の動きを示す地域もあり、例えば和歌山、大阪、佐賀などがそうした地域として挙げられる。

さらに時系列的に特徴のある一部の地域についてその動きを見ると（図表3）、三重は2000年度以降に東京との県民所得格差の縮小が、企業所得だけでなく家計所得でも進んでいることが分かる。一方、和歌山では家計所得の東京との格差が中長期的に拡大しており、近年は企業所得の持ち直しによって県民所得が改善している様子が分かる。

図表3 1人当たり実質県民所得の東京との格差の要因分解（左：三重、右：和歌山、[東京=1.0]）



(注1)いずれも人口1人当たりの実質ベース。各系列は東京を1.0と基準化した場合の数値。

(注2)家計所得には、県民雇用者報酬、個人企業所得(持ち家を除く)、純財産所得(家計のみ)の合計。一方、企業所得は法人企業の分配所得受払後のものから個人企業所得(持ち家を除く)を控除したものの。県民所得(要素費用表示)にはその他にも、一般政府と対家計民間非営利団体の純財産所得が含まれているが、金額が小さいためここには取り上げていない。

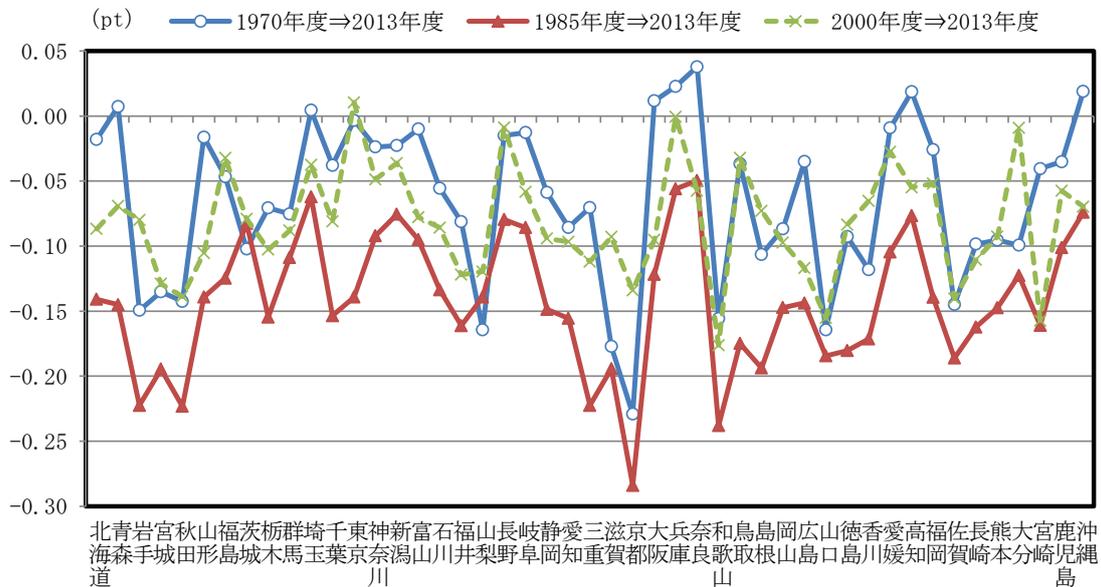
(出所)内閣府「県民経済計算」より大和総研作成

(2) 家計所得への分配を増やすには？

各地域の県民所得は総じて改善しているが、人々が成長を実感するには、企業所得だけでなく家計所得にまでバランスよく分配されていくメカニズムが必要だ。今後の地域政策ではそのための仕組みを整えることが大きな課題となるだろう。実際、雇用者報酬に加えて、地方でウェイトの高い個人企業所得(持ち家を除く)と、家計がネットで受け取る財産所得の2つを含

めた労働分配率を新たに定義すると、足元の労働分配率（家計への分配）はどの時点から見ても低下しているのが分かる⁵（図表4）。

図表4 各地域で低下する労働分配率



(注)ここで定義する労働分配率は、通常の雇用者報酬に加えて、個人企業所得(持ち家を除く)と純財産所得(家計のみ)の合計したものを県民所得で割ったもの。

(出所)内閣府「県民経済計算」より大和総研作成

民間部門で適切に家計所得へ分配される仕組みを創るには、減少する自営業者に代わって所得を生み出す企業の創出と、雇用者の賃金交渉力を高めていく仕組みが必要だろう。後者の賃金交渉力に影響を与えるのはその人材が持つ能力であり、一つの指標として学歴が考えられる。各都道府県の15歳以上人口に占める高度人材(大学卒・大学院卒の人材)の割合を見ると、40年前と比べて高度人材の地域間での格差が大きくなっている(図表5)。高度人材の割合の最大値と最小値の差を時系列で見ると、1970年は8.8%pt(最大値:東京10.7%、最小値:青森1.9%)だったものが、2010年には14.6%pt(最大値:東京23.1%、最小値:青森8.5%)と拡大している⁶。

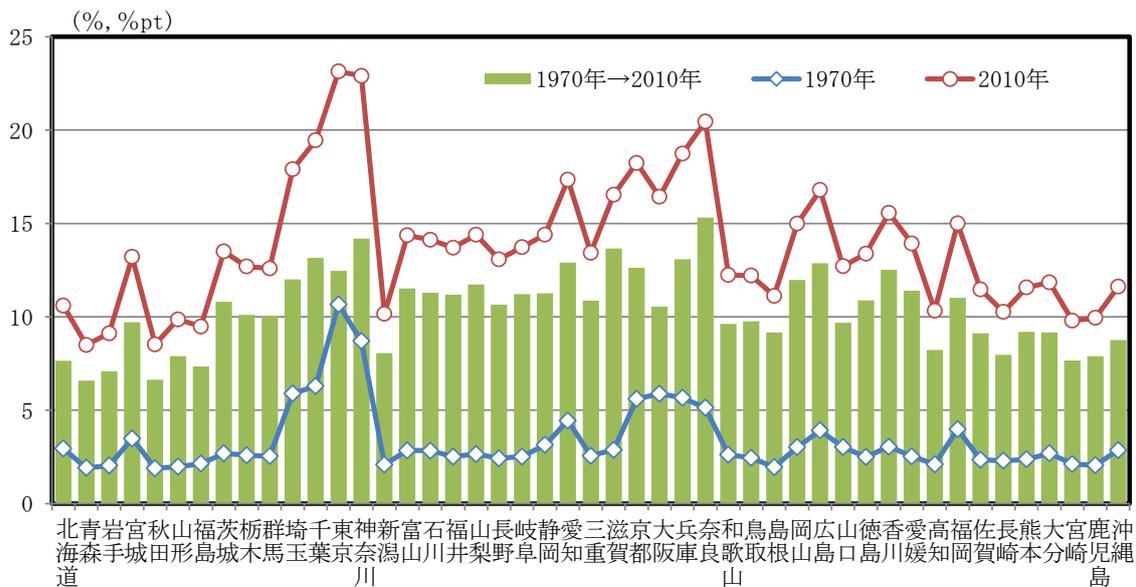
どの都道府県でも高度人材の割合は上昇しているが、特に都市において大幅に上昇している(図表5の棒グラフが高い)。通常、都市では高度な技能を求める労働需要が多く、就業機会が豊富なため、大卒以上の高度人材が都市に集まり易くなる。また都市では住宅価格が高くなる

⁵ ここで定義された労働分配率の低下傾向は、自営業者数(自営業主+家族従業者)の減少(1980年1554万人→2015年705万人)等により、個人企業所得が趨勢的に減少していることの影響が大きい。しかし、通常の労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)で見ても、労働分配率はここ10数年来、低下する地域が増えており、家計に分配される所得の割合はやはり低下傾向にあると言える。

⁶ 標準偏差で見ても1970年は1.78%、2010年は3.50%と、地域間で高度人材の格差が大きくなっている。

ので、それを支払う能力のある高度人材が都市で定着しやすいこともある⁷。このように技術が急速に高度化し、グローバル化も進む中で、都市では賃金交渉力の強い豊富な高度人材を多く抱えるものの、地方では賃金交渉力の弱い未熟練労働者が相対的に多く分布するという、人材の二極化が進んでいる⁸。

図表5 都道府県別に見た高度人材の割合とその推移（1970年→2010年）



(注) 数字は15歳以上人口に占める大学・大学院卒の割合を示し、男女計のもの。但し、1970年時点は大学卒のみ。
(出所) 総務省「国勢調査」より大和総研作成

ただ都市には豊富に高度人材が存在するからと言って、賃金交渉力が高いとも限らない。主に大企業で定着している日本型雇用制度により雇用の流動化が進まないため、賃金交渉力にマイナスとなっている可能性があるからだ。つまり、仮に転職すれば同じ会社で定年まで勤務することで得られる賃金プレミアムを失うことになるので、生涯所得が下がることを予想する労働者は賃金交渉時に転職というオプションを持ち得ず、結果的に労働者の賃金交渉力を弱める要因となっている可能性がある。

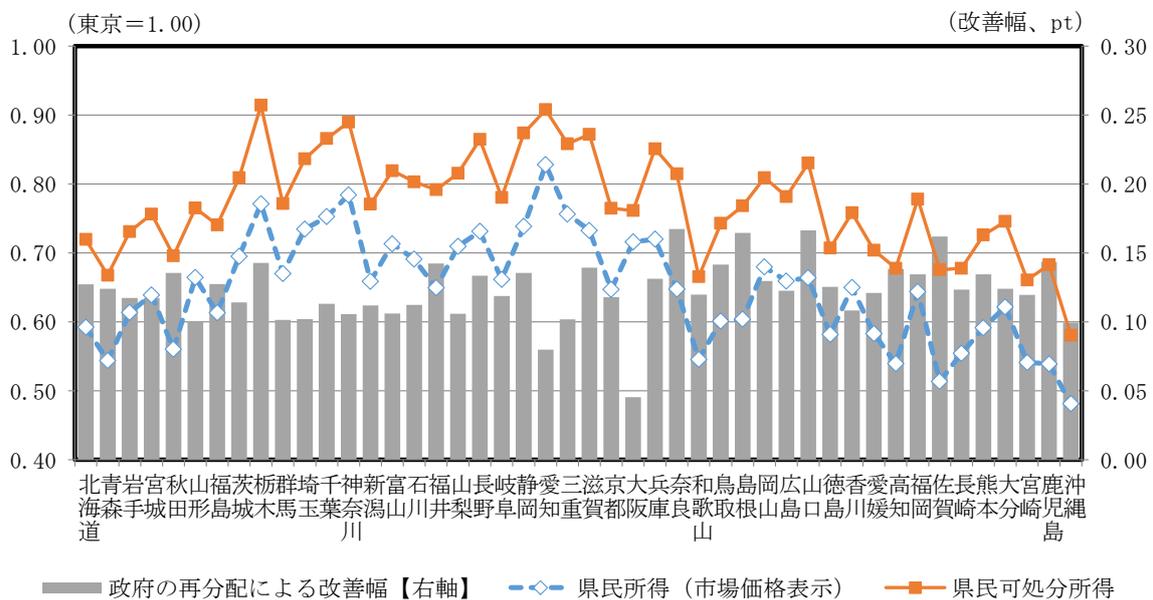
したがって家計所得への分配を増やしていくためには、労働者の賃金交渉力を高める人材の高度化や雇用の流動性が必要になるだろう。同時に、賃金交渉力の弱い未熟練労働者を保護するためには、最低賃金の引き上げなどを含めた措置も重要だ。もちろん、家計所得を増やすた

⁷ このパターンに当てはまらない都市は大阪であり、その理由として教育や治安などの住環境の悪化の可能性がある。詳細については、溝端幹雄 [2016]「大阪に居を構えない高度人材」大和総研コラム（2016年7月12日、http://www.dir.co.jp/library/column/20160712_011062.html）を参照されたい。

⁸ 三重で家計所得が改善しているのに高度人材の割合が少ないのは、資本集約度の高い輸送用機器や電子部品関連の産業が集積しており、近年の自動車を中心とする活況で家計が大きな恩恵を受けているという可能性がある。しかし一方で、製造業に依存した企業城下町のようなモノカルチャーな側面が強くなっていることを示唆しており、地域の持続的な経済発展を考えると、地域産業の多様性を拡大することが望ましいように思われる。

これを見ると、足元では主に関東や中部・北陸、近畿の一部の家計では給付よりも多くの税や社会保険料を政府に支払っており、再分配における純負担側となっている。その一方で、北海道・東北、中国、四国、九州では税・社会保険料の支払いよりも政府から受け取る給付が多くなっており、現状では再分配において純便益を受けている。特に東京の家計は、他地域と比べて1人当たりの純負担額が非常に大きく、東京の住民の負担が地方への所得再分配の大きな原資となっていることが分かる。こうした結果は、賦課方式で運用されている公的年金によって、都市に多く住む現役世代から地方に多く住む高齢世代へと実質的な所得移転が行われていると考えれば、ある意味で自然なことのように思われる¹¹。

図表7 1人当たり実質県民所得・実質県民可処分所得（家計）の東京との格差（2013年度）



(注)東京を1.00と基準化し、各地域の家計部門(個人企業を含む)ベースの1人当たり実質県民所得と1人当たり実質県民可処分所得を指数化。棒グラフで示される両者の差は、東京との格差が政府の再分配によりどれだけ改善したのかを表している。
(出所)内閣府「県民経済計算」より大和総研作成

こうして主に東京で稼いだ家計所得（当初所得）は、政府を通じて地方に再分配されることによって、各地域における東京との所得格差は一様に縮小している（図表7）¹²。例えば、東京を除いて当初所得が最も高い愛知（2013年度で東京の家計所得を1.00とした場合、愛知の家計所得は0.83）では、政府の所得移転により東京と比較した家計所得が0.908にまで上昇して、格差が縮小している。愛知と同様に当初所得の高い栃木でも、政府による所得移転後には東京

¹¹ 現行制度では、後期高齢者支援金等を通じて実質的な賦課方式となっている医療給付の存在も、高齢化の影響を受けて地域間での所得格差につながる可能性がある。しかし県民経済計算では、医療給付のような現物給付は「調整可処分所得」という項目に分類されるので、現金給付を対象にした「政府からの純移転給付」および「可処分所得」には含まれないことに注意されたい。

¹² 図表7で全ての道府県の所得格差が再分配後に改善しているのは、再分配後に他地域と比べて東京の県民可処分所得が大きく落ち込む結果、他地域との所得格差が一様に縮小するためである（グラフは東京との対比で表示）。

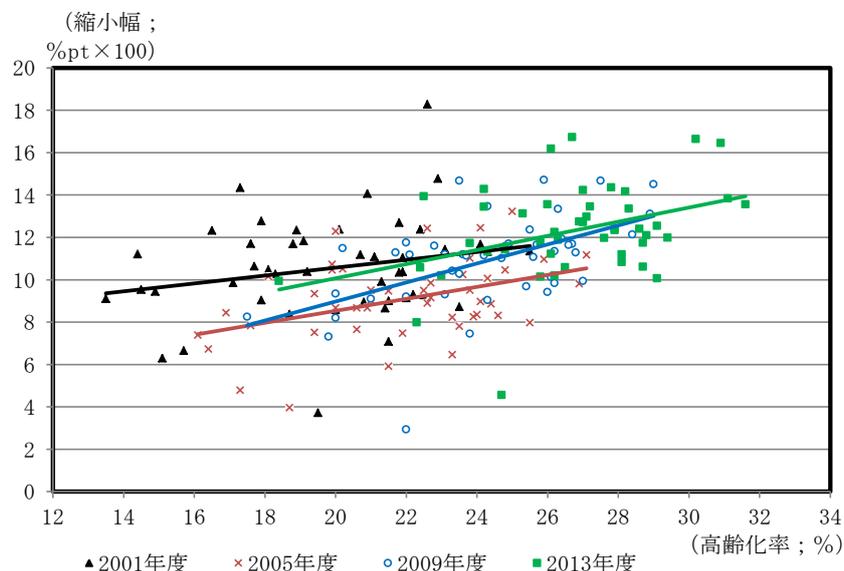
と比較した家計所得の水準が 0.914 にまで改善している。所得移転による改善幅の点では、奈良が 0.167 と最も大きくなっており、続いて山口 (0.166)、島根 (0.165)、佐賀 (0.162) といった西日本を中心に所得再分配の効果が大きく、東京との所得格差を大きく縮めていることが分かる¹³。

(2) 西日本に偏る再分配政策

図表 7 が示すように、家計所得については西日本で再分配の効果がやや大きいようだ。実際、当初所得である県民所得の水準は西日本であまり高くない。仮に地域間で 1 人当たりの厚生水準が均等に近づくのが望ましい再分配政策であると考えれば、全体的には 1 人当たり実質所得の東京との格差が所得移転後（実質可処分所得）に改善しているのので、再分配政策はより適切な方向で行われていると評価できる。

しかし地域間で詳しく見ていくと、まだ改善の余地がありそうだ。例えば、同じ都市でも経済の好調な愛知の方が、そうでない大阪よりも所得移転の規模が大きくなっている。栃木も当初所得が高いにもかかわらず、所得移転の規模が大きい。一方、全国で最も当初所得の低い沖縄の所得移転は、家計所得の多い奈良や山口などよりも少なくなっている。

図表 8 再分配を通じた東京との所得格差の縮小幅と高齢化率（2001 年度～13 年度）



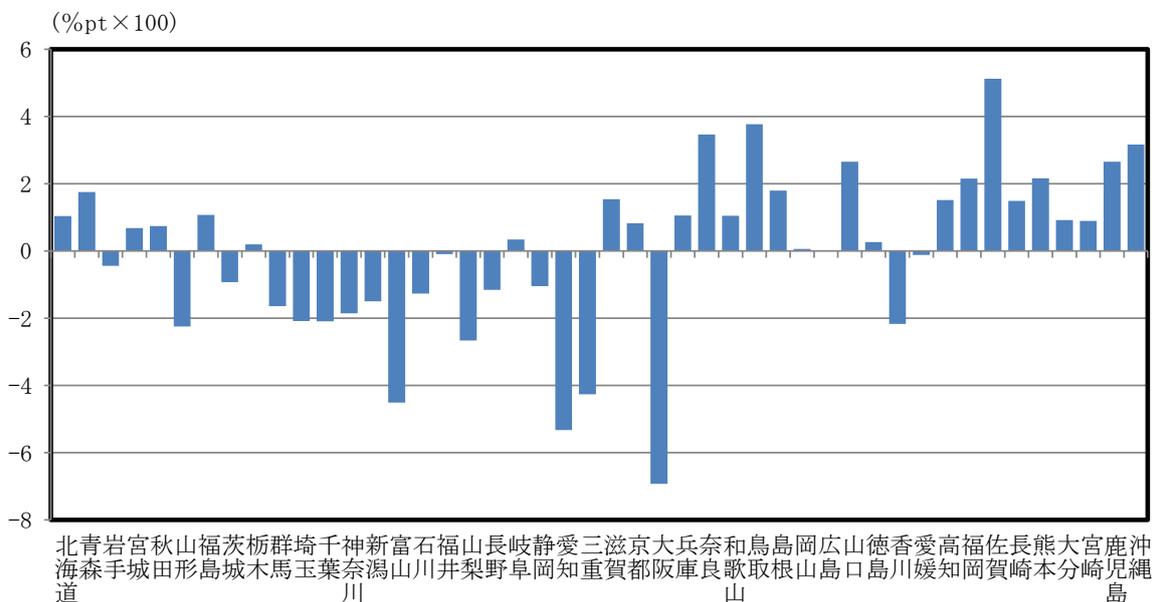
(注1) 横軸の高齢化率は各地域における総人口に占める65歳以上人口の割合を指す。
 (注2) 縦軸の縮小幅は、政府による再分配で各地域と東京の家計所得における格差がどれだけ縮小したのかを表したもの。
 (出所) 総務省「国勢調査」「人口推計」、内閣府「県民経済計算」より大和総研作成

¹³ 図表 7 において便宜的に、三重より左側を東日本、滋賀より右側を西日本とすると、東日本の再分配による改善幅は 0.112、西日本のそれは 0.130 となり、西日本の改善幅の方が大きいことが示される。

これらが示唆するのは、再分配が所得水準の低い地域へ優先的に配分されるのではなく、実態として別の基準で決まっている可能性だ。例えば図表 8 が示すように、高齢化が進む地域ほど再分配により地域間所得格差の縮小の恩恵を受けている¹⁴。実際、図表 6 の政府から家計への純所得移転は今より高齢化率の低かった 1990 年度は全ての都道府県でマイナスだったが、高齢化率の上昇と共にプラスに転ずる地域（特に西日本）が増えている。

さらに図表 9 で示すように、再分配を通じた東京との所得格差の改善幅は、高齢化要因と所得要因に加えて地域固有の要因からも影響を受けており、特に西日本では地域固有の要因が所得格差を改善させる方向に働いている。

図表 9 所得再分配における地域間の歪み（道府県別パネル分析による固定効果）



(注)縦軸がプラス(マイナス)の場合、高齢化と県民所得(当初所得)で説明できない地域固有の要因が、東京との所得格差の縮小にプラス(マイナス)に働いていることを示す。

(出所)総務省「国勢調査」「人口推計」、内閣府「県民経済計算」より大和総研作成

このように西日本では、家計の所得発生源として民間部門（勤労所得や財産所得など）から公的部門（年金給付など）へと依存を強めつつある姿が浮き彫りになっている。安倍政権では地方創生として地方の家計所得を引き上げることが念頭に置いているが、もし政府が当初所得を引き上げることができても、年齢基準に依存する現行の税や社会保障の改革が進まなければ、地方への所得移転のために東京などの都市の家計負担が重い状態が続くだろう。実際、石橋 [2013]¹⁵が指摘するように、日本の社会保障政策は年齢基準で給付や負担を決めている側面が

¹⁴ 各地域の再分配による改善幅を、高齢化率と 1 人当たり実質県民所得（当初所得）で回帰したパネル分析によると、再分配による改善幅は高齢化と共に大きくなることが分かった。ただし、当初所得の係数は比較的小さいが有意に正となっており、各地域の所得水準の低さが再分配の基準となっていない可能性が示唆される。

¹⁵ 石橋未来 [2013]「超高齢社会医療の効率化を考える－IT 化を推進し予防・健診・相談を中心とした包括的

強いとされる。高齢化による所得移転の負担が、世代間だけでなく地域間においても大きな歪みとなって現れつつあることは大きな懸念材料だ。

政府による再分配政策を適正化させるには、現役世代にも配慮した再分配政策の構築が必要だろう。その際、現役世代の人的資本を高めていく所得再分配のあり方を真剣に考えるべきだ。例えば、就学時（小学校のような初等教育から大学・大学院のような高等教育まで）の教育だけでなく、幼稚園や保育所での就学前教育、そして経済環境の変化に応じて必要なスキルを身に付けられるように、再就職等が容易となるような社会人向けの所得再分配が考えられる。

4. まとめ：資本・人材の高度化で地方家計の所得分配を増やせ

本稿では、地域間の所得格差の実態について、民間・政府部門の分配の視点から論じてきた。

議論をまとめると、全体的には地域間所得格差は縮小しているものの地域によってばらつきがある。東京との所得格差が縮小している大きな要因は企業所得の改善にあり、家計所得の改善は進んでいない。

人的資本は全国的に高度化しているものの、都市と地方で格差が大きくなっている。技術が急速に高度化し、グローバル化も進む中で、地方では賃金交渉力の弱い未熟練労働者が相対的に多くなっている。一方で、都市では賃金交渉力の強い豊富な高度人材を多く抱えるものの、主に大企業に残る日本型雇用制度のために雇用の流動化が進まず、仮に転職すれば同じ会社で定年まで勤務することで得られる賃金プレミアムを失うことになるので、生涯所得が下がりかねず流動化が進まない。これら労働者の賃金交渉力を弱める要因があるために、家計所得への分配がなかなか増えていかないのではないかと懸念される。

さらに民間部門で分配を増やすには、その前段階である分配のための原資（1人当たり実質県民所得）を増やすことも重要だ。詳細は拙著に譲るが¹⁶、東京との所得格差を改善するには、まず各地域における産業全体の資本労働比率を高めることや、域外から所得をもたらす移出産業を強化することなどがポイントとなる。それに加えて、生産性向上のためのイノベーションの普及や人的資本・物的資本の再配分を市場機能により促していくこと、そして各地域で進む人口集積¹⁷を活用してサービス業の生産性を向上させること¹⁸も大切である。地方で生産性を高めるには、主に都市で生み出される新しい技術や方法が地方へスムーズに行き渡るようにして、

な医療サービスへ」大和総研 経済社会研究班レポート No. 14 (2013年8月15日、http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20130815_007565.html)。

¹⁶ 脚注1の溝端[2016a]を参照されたい。

¹⁷ 近年、各都道府県の県庁所在地に人口が集積する傾向が見られる点は、中村[2016]が指摘している。その他にも、中村[2016]では地方創生を論じる上で重要な論点が整理されている（中村良平[2016]「地方創生の本質」『日経研月報』(2016年7月号)。同論文の内容は独立行政法人経済産業研究所のウェブサイトでも公表されている (<http://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/nakamura/15.html>)。)

¹⁸ この点についての詳しい議論は、例えば森川正之[2016]『サービス立国論－成熟経済を活性化するフロンティア』日本経済新聞出版社、などを参照のこと。

最新の技術等を地方の産業が活用していく仕組みも必要である¹⁹。これらを実行していくには、地方創生特区等を契機とした地方におけるビジネス環境の改善に加えて、地方での高度人材の充実やそのための住環境の改善、そして賃金交渉力を高めるための雇用の流動性や賃金交渉力の弱い労働者を保護するために最低賃金の引き上げなどを含めた、「働き方改革」の実効性を地方でも高めるべきだ。

一方、政府部門を通じた分配に関しては、関東や中部・北陸、近畿の一部の家計の負担によって、西日本の家計に所得が再分配されている。この背景には西日本における高齢化要因によって賦課方式で運営される年金の影響が強く出ているものと考えられるが、地域固有の要因も働いており、地域的に所得再分配の歪みが指摘できる。適切な所得再分配を実現するには、できるだけ所得水準に応じた再分配を強化していく必要がある。但しその際には、現役世代の人的資本を高めていくような所得再分配のあり方を真剣に考えるべきだ。例えば、就学時（小学校のような初等教育から大学・大学院のような高等教育まで）の教育だけでなく、幼稚園や保育所での就学前教育、そして経済環境の変化に応じて必要なスキルを身に付けられるように、再就職等が容易となるような社会人向けの所得再分配が考えられる。

今後、地方における家計の所得分配を増やしていくには、資本と人材の高度化が重要であると考えられる。特に社会人教育については、従来は日本型雇用慣行において社内で実施される傾向が強く、従来型技術の改良がメインであった時代にはそうしたシステムは有効に機能した。しかし革新的な技術が必要とされる時代になると、社内教育により従来型技術を伝達する日本型雇用慣行の優位性が相対的に低下するだろう。グローバル化と技術の高度化が同時進行する中で、それらと補完性の高い高度な人材力が必須となりつつある。地域産業の資本労働比率を高めるなどしながら、労働者は求められるスキルを自分で身に付けていき、賃金交渉力を高めていくことが重要であろう。それらをサポートする体制の充実が、結局のところ、地方経済の立て直しのための本質的な方向性ではないかと考える。

以上

¹⁹ OECD[2015]では、世界で生産性が低迷しているのは高収益企業で生産性が落ちているからではなく、そこで生み出された技術や新しい取り組みが地方に伝播していないからであると述べている。詳細は、OECD[2015], *The Future of Productivity*, Dec. 11 2015, OECD (<http://www.oecd.org/industry/the-future-of-productivity.htm>) を参照されたい。

【経済構造分析レポート】

- ・ No. 46 石橋未来「待機児童問題が解消しない理由－海外との比較で見る日本の保育政策の課題」
2016年7月8日
- ・ No. 45 山口茜「高齢者は都市が好き？－高齢者移住の現状」2016年6月30日
- ・ No. 44 溝端幹雄「所得分配の現状と成長戦略への示唆－若年世代の所得格差の是正が持続的成長のカギ」2016年5月11日
- ・ No. 43 山口茜「労働市場から消えた25～44歳男性－地域間で広がる格差、抱える問題はそれぞれ異なる」2016年4月8日
- ・ No. 42 石橋未来「同一労働同一賃金の議論に不足するもの－「人」重視の戦略で生産性向上を図るスウェーデンを参考に」2016年4月4日
- ・ No. 41 溝端幹雄「生産性を高める新しい雇用慣行－慣行が変化していく条件」2016年3月29日
- ・ No. 40 溝端幹雄「超少子高齢社会で消費を増やすには？－効率的に所得を生み出す経済構造の構築と世代間分配の適正化を」2016年2月29日
- ・ No. 39 山口茜・溝端幹雄「賃金が上昇しない原因－労働需給、雇用形態の変化から考える」2016年2月23日
- ・ 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・濱田真也・山口茜「日本経済中期予測（2015年2月）－世界の不透明感が増す中、成長と分配の好循環を探る」2016年2月3日
- ・ No. 38 石橋未来「人材不足が課題の「介護離職ゼロ」－スウェーデンの取り組みを参考に」2016年1月28日
- ・ No. 37 濱田真也「長期化の様相を呈する世界貿易の停滞－構造的要因の分析と将来の見通し」
2016年1月28日
- ・ No. 36 溝端幹雄「設備投資が伸び悩む原因（2）－高まる研究開発リスクを社会全体で分散する仕組みを」2016年1月27日
- ・ No. 35 溝端幹雄「設備投資が伸び悩む原因（1）－業種間の資本蓄積の歪みと製造業が直面する不確実性」2016年1月27日
- ・ No. 34 溝端幹雄「今後10年間の消費市場の展望－コーホート＝データと人口推計を用いた消費の予測」2015年11月20日
- ・ No. 33 溝端幹雄「「人材力」を活かした生産性向上を目指せ－高度人材の育成、雇用流動化、地域人口の集約化による成長戦略」2015年8月21日

その他のレポートも含め、弊社ウェブサイトにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>